経済安全保障とエネルギー安全保障、そして食料安全保障

　　　**2022年11月18日　ゲノム問題検討会議にて**

**報告・天笠啓祐**

1. **安全保障の考え方**

　　国を守るためのものであり、人々を守るものではない

　　第二次大戦後の基軸は日米安保条約体制（米国の核の傘の下）

　　　　対共産圏として構築された軍事同盟

　　　　敵が必用　中国・北朝鮮そしてロシア

　　エネルギー、食料安保の基本

　　　　戦争（軍備）のために必要なもの

　　　　エネルギー　石油・石炭・LNG・ウラン　資源を海外依存

　　　　食料　米国中心に主に北南米大陸に依存

　　　　グローバリズムからの転換、新保守主義の台頭

1. **なぜ、いま経済安全保障なのか？**

　ロシア・中国問題、各国で台頭する自国優先（ファースト）主義

新自由主義経済（TPP体制）が行き詰まる

　　　とくに中国を意識した対抗措置（米国と一体化）

新自由主義からの路線変更とは？

　　米国へのいっそうの依存

　　　敵（中露など）と仲間（欧米など）の設定

　　　仲間内部での自由貿易

　技術開発を柱にした国づくり（イノベーション戦略）

　　　ITとバイテクを軸に

　　　企業や研究者への罰則を伴う強い規制と監視

　　　　　進む大学研究者のベンチャー企業化・大企業との癒着

　　　　　加えて国による管理・監視化

　　　原料確保と技術開発優先（秘密特許）

　　　　　自由競争への干渉

　特定重要物質分野案（戦時に対応）

　経産省　半導体、クラウド、永久磁石、工作機械・産業用ロボット、航空機素材

　　　　　重要鉱物、LNG

　国交省　船舶機関（エンジン）、プロペラ、航海用機器（ソナー）

厚労省　抗菌薬

　農水省　肥料原料

**３、国が経済を管理する意味**

　新自由主義から「国家資本主義」への回帰

　　　第2次安倍政権以降の新保守主義の台頭（菅、岸田政権に受け継がれる）

　　　戦争できる国づくりと新自由主義の間で拡大した矛盾

　国際協調主義（WTO体制）からの離反

　　　対中国・北朝鮮・ロシア

　国連軽視が強まる可能性が出てきた

　　　急速な軍備増強

　複雑化したサプライチェーンへの対応

　　　新自由主義経済下で進んだ海外依存とその複雑化からの脱却

　技術立国化と知財戦略化

　　　アベノミクスから始まったイノベーション戦略の促進

**４、食料安全保障の考え方**

　自給率38％現実から出発

　複雑化したサプライチェーン

　海外依存は前提

前川レポート（中曽根政権時）の考え方を継承

　　1986年4月、食料は海外から全面的に買えばいい

　貿易促進のための規制緩和

　　　市民の健康よりも食料輸入を優先

　　　食品添加物の承認数の激増、残留農薬の基準緩和

輸入食品に立脚した食品表示

　　　　　原料原産地表示での「国内製造」表示導入

　　　　　遺伝子組み換え食品表示で不使用表示を事実上できない状態に

　　　　　　　「分別生産流通管理済」表示導入

　　　　　食品添加物表示での合成・化学・人工・天然といった表示の禁止

　　　　　　　無添加・不使用表示の禁止

　米国を基軸に南米、EU、オセアニア依存で、安定供給体制の樹立

　技術立国化の柱としてのゲノム編集食品、フードテック（培養肉など）等

**５、エネルギー安全保障の考え方**

　エネルギー資源の海外依存　石油・石炭・LNG・ウラン

　エネルギー安全保障の考え方を示す原発

　　　1970年代の石油から原子力への転換

　　　１ドル原油で高度成長、オイルショック後の原発優先政策

原発を推進した4つの理由

　　　1、オイルショック後のエネルギー政策転換

　　　　　不安定な石油資源国から、安定的なウラン資源国へ

　　　2、安定的な経済効果

　　　　　1基4000億円の建設費

　　　　　電源交付金などに伴う大量の土建工事

　　　　　旧財閥による丸ごと受注

　　　　　　　東京電力などBWR、関西電力などRWR

　　　3、核兵器保有国としての軍事力

　　　　　大量のプルトニウム保有

　　　　　　　アジア各国からの強い批判

　　　原発に平和利用はあり得ない

　　　　　　　ウラン濃縮技術と再処理技術(六ヶ所村)

　　　4、「安い」電力によるグローバル化での生き残り

　　　　　日本企業の国際的競争力維持

　　　　　　　グローバル化の中の生き残り戦略

　　　　　未来の世代につけを回す

　脱炭素社会の圧力と、それを利用した新たな政策

　　　福島事故からの脱却と原発復活のシナリオ

　再生可能エネルギーの限界、大規模化による環境破壊

　エネルギー大量消費構造をそのままにしたエネルギー危機の喧伝

　　　下から流しっぱなしで上から供給する構造

　脱炭素社会を利用したイノベーション戦略

　　　IT化とバイテク化

**６、ではどうすればよいのか？**

　目指すものは――

　　　軍事　軍縮・護憲

　　　食料　食料主権

　　　エネルギー　エネルギー大量消費構造からの脱却

　　　経済　循環型で小さな経済

**戦争ができる国づくり経緯**

　　　　1992年6月　PKO協力法(海外派兵)

　　　　1997年9月　日米新ガイドライン(日米防衛協力のための指針、1978年版改訂)

　　　　1999年5月　周辺事態安全確保法

1999年8月　盗聴(通信傍受)法

　　　　2001年9月11日　同時多発テロ発生

2001年10月　テロ対策特別措置法

　　　　2003年6月　有事法関連3法(武力攻撃事態対処法、自衛隊法改正、安全保障会議設置法改正)

　　　　2003年7月　イラク特別措置法

　　　　2004年6月　有事10案件成立(国民保護法など7法案、3条約案件)

　　　　　　　　　　国民保護法の問題点(自治体の判断が奪われる、市民の権利が奪われる、住民の避難を自衛隊が行う)

　　　　2006年～2007年　第一次安倍政権

　　　　2006年12月　教育基本法改悪(公への奉仕と愛国心)

　　　　2007年5月　国民投票法(改憲への布石)

　　　　2009年6月　海賊対処法

　　　　2011年3月11日　震災・原発事故

　　　　2012年12月　第二次安倍政権誕生

2012年12月　日本経済再生本部(安倍本部長)を設置

　　　　2013年1月　規制改革会議を復活

　　　　2013年8月1日　生活保護費引下げ

　　　　2013年12月6日　特定秘密保護法成立

　　　　2013年12月13日　国家戦略特別区域法

　　　　2014年6月24日　日本再興戦略

　　　　2015年4月　日米新ガイドライン(日米防衛協力のための指針、1997年版改訂)

　　　　2015年7月8日　防衛装備庁が安全保障技術研究推進制度で募集開始

　　　　　　　　　　　　2015年度3億円、2016年度6億円、2017年度110億円

　　　　2015年9月19日　安全保障関連法可決成立

　　　　2015年10月1日　マイナンバー制度スタート

　　　　2016年3月29日　安全保障関連法施行

　　　　2017年6月15日　共謀罪可決

　　　　2017年10月22日　改憲が争点で衆議院選挙

　　　　2018年10月2日　第三期安倍体制、改憲へ向けた動き加速

　　　　2020年～現在　　　新型コロナ感染症拡大

　　　　2022年2月24日　ロシア軍がウクライナ侵略開始

　　　　2022年5月11日　経済安全保障推進法可決成立